

平成 23 年度国立情報学研究所実務研修報告

平成 24 年 3 月 30 日

一橋大学附属図書館 学術・図書部学術情報課

柴田 育子

1. 研修の目的

2011 年 4 月に発足した大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）において、出版社との交渉等のコンソーシアム業務を経験することを目的とする。さらに電子ジャーナルのバックファイル整備計画を立案するための基礎的なデータの収集を研修課題とし、国レベルでの整備計画が可能かどうかを検討することも目的とする。

2. 研修先及び研修期間

研修先：国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室（JUSTICE 事務局）

研修期間：平成 23 年 9 月 1 日（木）～平成 24 年 3 月 31 日（土）

3. 研修内容

- ・ 出版社との打ち合わせ・交渉への参加とその記録（のべ 60 回以上）
- ・ 交渉に必要な調査業務・事前資料やデータの作成
- ・ 日本の出版関連団体，海外コンソーシアムとの情報交換
- ・ JUSTICE 企画・行事への運営・参加
- ・ バックファイルに関する出版社，海外コンソーシアム，JUSTICE 参加館へ聞き取り調査とアンケートの実施

4. 研修成果

JUSTICE 事務局で実務研修を行うことで、電子資料契約に関わる業務の理解、交渉に必要な基礎知識、昨今の学術情報流通における問題、海外の動向、出版社の動向等を網羅的に取得することができた。また、JUSTICE は国公私の横断的な組織なので、国立大学以外の大学の現状を知り、理解する事ができた。さらに NII の学術コンテンツ事業や業務の様子を垣間見ることができた。それを通じて、日本の大学図書館における全体の状況を把握し、一つの大学の枠を超えた日本における大学図書館の未来像について自分なりに考察することができた。

また、個別の研修課題であるバックファイルの国レベルの整備に向けての検討においては、日本におけるバックファイルの整備状況や商品の特徴を細かに検証し、調査することで日本の大学図書館の状況を把握することができた。その上で、海外コンソーシアムと日本での状況を比較し、世界での取り組みに対して幅広い知識を得ることができた。さらに、JUSTICE 参加館にアンケート、聞き取り調査をすることでバックファイルの

ニーズをある程度明らかにし、今後の国レベルでの整備が可能かどうか検討することができた。

現在、学術情報の流通が大きく変化する中で、日本の大学図書館はビッグ・ディール契約の価格上昇で電子ジャーナルのアクセスを維持することが困難になりつつある。バックファイルはビッグ・ディール契約離脱後のセーフティネットとして機能し、利用者にとってカレント契約と同じように電子でシームレスなアクセスを可能にするものの、日本の大学では予算確保が厳しく整備は進んでいない。しかしながら、バックファイルに対する利用は一定の割合があり、その整備は今後の電子環境においてますます急務になると思われる。海外のいくつかのコンソーシアムでは、国レベルでバックファイルのナショナルサイトライセンス契約が行われており、日本でも同様の契約を求める声が挙がっている。個々の大学での購入を越えて、国全体で購入し日本の大学における教育・研究を支えていく事が必要と考える。

5. 受入体制、研修環境

- ・ 通勤については、都内在住だったため問題なかった。
- ・ 机は図書館連携・協力室内に用意してもらい、室内やコンテンツ課のさまざまな情報に接することができ、国立情報学研究所の事業への理解を深めるのに役立った。

6. 研修を終えて

平成 23 年度に発足したばかりの JUSTICE 事務局に身を置くことによって、いままでほとんど知識の無かった電子資料の契約や交渉業務について一から教わることができ、さまざまな知識を吸収し、交渉経験等が培われたことは何ものにも代え難い。

また、JUSTICE が国公私の枠を超えた組織であることから、国立だけでなく、私立、公立、さらにさまざまな規模の大学図書館の状況を見渡すことができ、現状を知る事ができた。これからの大学図書館の未来を考えていくうえで非常に有意義な研修だったと思う。

7. 添付資料

柴田育子・西脇亜由子・藤江雄太郎「JUSTICE 事務局での研修について」

(実務研修生発表会平成 24 年 3 月 23 日(金) 発表資料)

柴田育子「電子ジャーナルバックファイル等の国レベルでの整備に向けた調査・企画」

(実務研修生発表会平成 24 年 3 月 23 日(金) 発表資料)